

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 3890 URL <http://www.general-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)北田 猛
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)有野 隆久 TEL (06)6933-1805
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日 配当支払開始予定日 平成20年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	27,828	△12.9	638	△0.9	1,130	56.2	434	125.9
18年10月期	31,957	△0.5	644	8.0	723	19.1	192	△56.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年10月期	29	97	—	—	2.5		2.4		2.3	
18年10月期	12	67	—	—	1.1		1.5		2.0	

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 61百万円 18年10月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月期	47,945		17,517		36.2		1,205 59	
18年10月期	47,118		18,967		36.8		1,172 21	

(参考) 自己資本 19年10月期 17,380百万円 18年10月期 17,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月期	△1,199		3,468		2,309		8,981	
18年10月期	1,154		△3,781		△1,711		4,989	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年10月期	—	—	—	10	00	147	78.9	0.9
19年10月期	—	—	—	10	00	144	33.4	0.8
20年10月期(予想)	—	—	—	10	00	—	29.0	—

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,000	1.4	600	205.3	500	△4.7	400	18.1	27	57
通期	28,000	0.6	1,200	87.8	1,000	△11.5	500	15.0	34	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ゼネラルファンデックス(株)）除外 1社（社名 大阪螺子販売(株)）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 17,218,543株 18年10月期 17,218,543株
 ② 期末自己株式数 19年10月期 2,802,413株 18年10月期 2,428,183株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	1,893	△11.2	345	△16.2	611	76.9	615	173.8
18年10月期	2,131	△76.4	412	△14.9	345	△26.7	224	192.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	42	44	—	—
18年10月期	14	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	33,966	14,649	43.1	1,015	87
18年10月期	37,281	15,745	42.2	1,064	28

(参考) 自己資本 19年10月期 14,649百万円 18年10月期 15,745百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期は、米国やEUはじめ中国・インド・ロシアなどの世界経済の好調さから輸出を牽引力として、大企業を中心とした設備投資の拡大により、景気の回復傾向を持続いたしました。しかしながら、後半期は、BRICS等のエマージング諸国の経済が需要増により高成長を続けたものの、米国経済のサブプライムローンの問題に端を発した金融・住宅市場の反転による景気減速感に加え、原油高の高騰持続が重なり、先進国経済にかげりが見え始めました。このため、わが国経済も原油高を起因とする原材料高のもとで個人消費の低調さ継続や建築基準法改正による住宅投資の低迷と相まって、景気の減速感が見え始めました。

こうした環境の中、当社グループは、懸案でありました子会社ゼネラルテクノロジーにおける昇華型熱転写記録材事業に事業譲渡という形態で目途をつけるとともに、原油高の中、材料高・製品安の中でゼネラルテクノロジーやゼネラルサプライ等においては、前期に引続き総コスト削減に最大限の注力を行いました。また、不動産事業において、本社工場跡地再開発以来の開発プロジェクトであるイタリア・ミラノの「ポーノ・カイロリ」プロジェクトが一部当期に寄与した結果、売上高は、278億2千8百万円（前期比12.9%減）、経常利益は、11億3千万円（前期比56.2%増）となりました。また、当期純利益は、保有不動産の一部売却もあり、前連結会計年度に比して、2億4千2百万円増の4億3千4百万円（前期比125.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(OA関連事業)

当社グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、積極的な拡販政策等が効を奏して、FAXサーマルリボン（売上高52億3千2百万円、前期比22.4%増）、インクジェットカートリッジ（売上高11億4千9百万円、前期比11.9%増）、感熱ロール（売上高3億4百万円、前期比2.9%増）等の売上増加製品群があったものの、DTSマスター（売上高15億3千1百万円、前期比16.1%減）、ラベルプリンターカートリッジ（売上高16億6百万円、前期比4.0%減）等の売上が減少する製品もあり、このセグメントの売上高は前期比微増（0.1%増）の119億2千6百万円にとどまりました。

一方、利益面では、前期に続き、原油高騰の影響による材料コストの増大を作業効率の見直しや中国の現地法人である青島工場へ生産移管等により原価低減につとめたものの、外部コストの増加を吸収するまでには至りませんでした。また、顧客であるプリンターメーカーの製品価格引き下げ要求が強く、販売競争の結果、材料費アップ等の製造原価アップ要因を吸収できず、さらに、早期の主力製品化を企図し2003年より経営資源を集中させておりましたフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙に関しては、前期に比べ、開発費等の負担が増加し、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、当セグメントの営業利益は、前期比32.3%減の2億9千7百万円となりました。

(トナー関連事業)

トナー関連事業は、当期においても販売競争は激しく、原油高持続に伴う材料コストの増加や、経費増加などの諸環境は、厳しいものでありました。こうした環境下で、原価コストの低減・新商品の開発や販売ルートの見直し等諸施策を展開しましたが、当期における売上高は、76億2千2百万円（前期比5.2%減）、営業利益3億4千5百万円（前期比45.9%減）となりました。

(文具関連事業)

文具関連事業は、糊テープや修正テープの文具業界・通販業界向けならびに百円ショップ向けに事業展開を行っておりますが、原油高持続の影響によるコスト増大や販売競争激化の影響から、売上高45億9千7百万円（前期比6.8%減）、営業利益1千万円（前期比78.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、本社工場跡地再開発事業来の開発プロジェクトであるイタリア・ミラノの「ポーノ・カイロリ」プロジェクトがプロジェクト全体の10%程度が当期に寄与するなど、売上高23億9千9百万円（前期比11.1%増）、営業利益3億6千6百万円（前期比103.8%増）となりました。

（その他事業）

その他事業には、事務用裁断機の製造販売、投資顧問業などがありますが、当期より自動車用ファスナーの販売事業が外れましたため、売上高12億8千3百万円（前期比73.9%減）、営業利益1億3千3百万円（前期比223.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸不動産の増加、仕入債務の減少、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因があったものの、たな卸資産減少、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入などの収入の要因により、前連結会計年度に比べ39億9千2百万円増加し、89億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、11億9千9百万円（前連結会計年度は11億5千4百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が10億9千2百万円（前年同期比123.1%増）に加え、減価償却費11億4千3百万円（前年同期比0.9%減）などの収入要因があったものの、たな卸不動産の増加31億3千6百万円（前連結会計年度は5億9千5百万円の減少）、仕入債務の減少4億1千2百万円（前年同期比363.5%増）、法人税等の支払5億3千1百万円（前年同期比12.4%増）などの支出要因があったことによるものです。なお、たな卸不動産が31億3千6百万円増加いたしました主な内容は、子会社における販売用不動産の取得によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、34億6千8百万円（前連結会計年度は37億8千1百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億3千2百万円（前年同期比86.1%減）、投資有価証券の取得による支出20億8千2百万円（前年同期比20.9%増）などの支出要因があったものの、有形固定資産の売却による収入25億9千3百万円（前年同期比256.5%増）、投資有価証券の売却による収入37億1千3百万円（前年同期比73.6%増）などの収入要因があったことによるものです。なお、有形固定資産の売却による収入の主な内容は、平成19年2月13日にお知らせしておりますとおり当社所有の不動産賃貸物件の一部売却であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、23億9百万円（前連結会計年度は17億1千1百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出34億7千7百万円（前年同期比1.6%減）、社債の償還による支出6億2千万円（前年同期比24.0%増）、配当金の支払額1億4千7百万円（前年同期比5.9%減）、自己株式の取得による支出2億3千4百万円（前年同期比50.6%減）などの支

出要因があったものの、長期借入れによる収入68億4千万円（前年同期比755.0%増）、社債の発行による収入2億円（前年同期比80.0%減）などの収入要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率	33.5	41.0	36.8	36.8	36.3
時価ベースの自己資本比率	17.3	23.1	17.0	15.3	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	1.7	—	16.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	77.2	—	4.7	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成17年期末及び平成19年度末の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えております。

当期については、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元していくため、普通配当を10円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあげられます。

①為替変動リスクについて

当社グループは、子会社21社、関連会社4社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は10社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行なうこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

②価格競争について

当社グループの主力商品であるOA関連業界におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が必要な状況であります。トナー関連事業におけるトナーリサイクルビジネスにおきましては、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当社グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③債権管理について

当社グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④株式などへの投資について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的风险の少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金177億5千5百万円、社債46億3千万円、合わせて223億8千5百万円の有利子負債があり、総資産に占める有利子負債の比率は46.7%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用しておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゼネラル(株)(以下当社という)及び子会社21社、関連会社4社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

(OA関連事業)

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー(株)が製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能办公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. および関連会社のE&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTDが販売を行っております。更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託しております。

(トナー関連事業)

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)は製造(再生加工)を担当し、ゼネラルサプライ(株)が販売を行っております。

(文具関連事業)

文具関連事業については、サンノート(株)が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー(株)がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しております。

(不動産事業)

不動産賃貸および販売事業は、主に連結子会社のゼネラル興産(株)および当社にて行っているほか、海外において、連結子会社のゼネラルSRLおよびS I A T I S R Lが販売を行っております。

(その他事業)

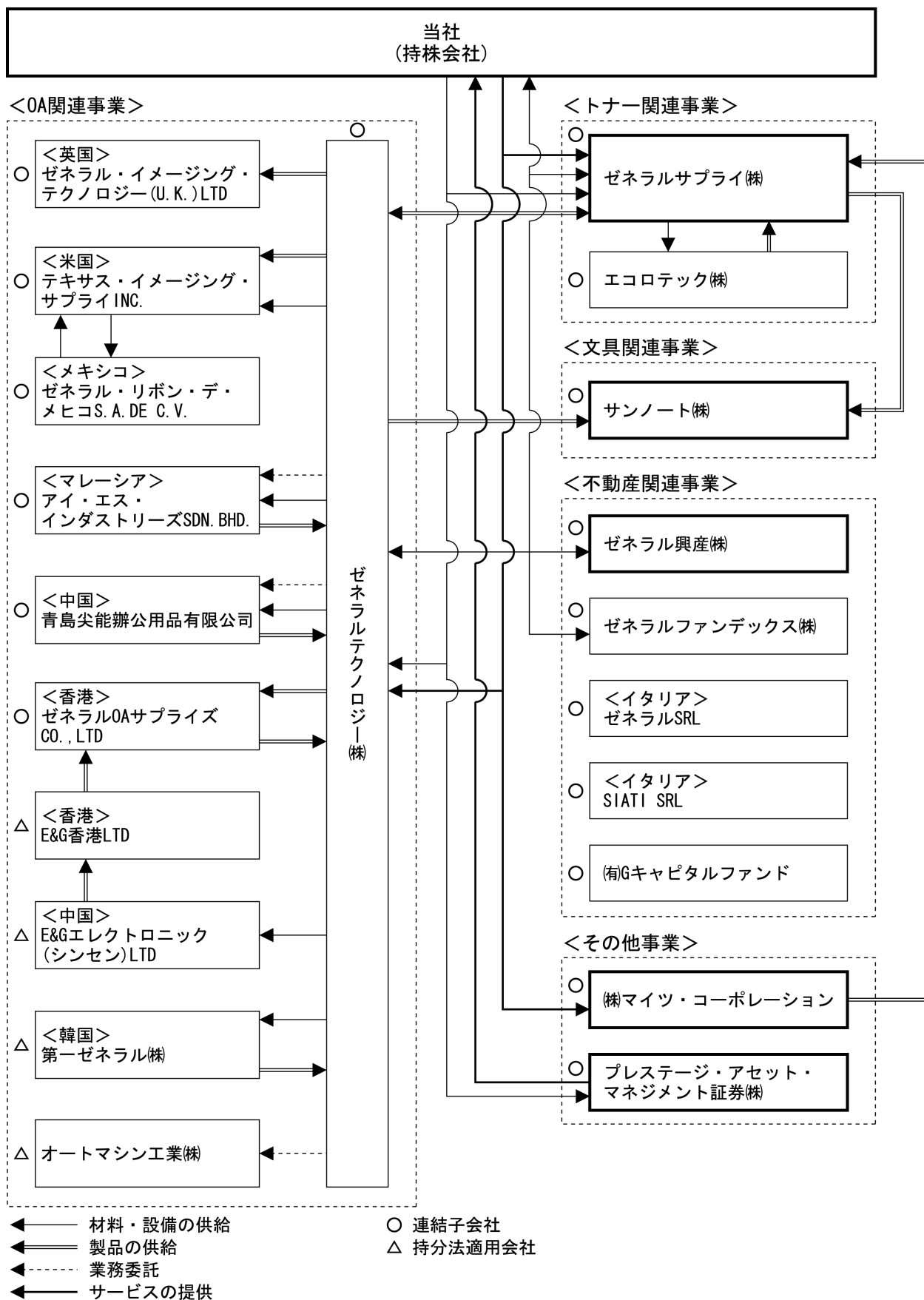
裁断機の製造販売については、連結子会社の(株)マイツ・コーポレーションが行っております。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が行っております。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー(株)およびゼネラルサプライ(株)が販売しております。

以上に述べた当社グループ（当社および当社の関係会社）の概略図は次のとおりであります。

ゼネラルグループの事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。当社グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行うためには財務基盤を強固なものにすることが重要であると考えており、キャッシュ・フローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、成長が見込まれる新規事業をたちあげ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「顧客視点に立脚した価値創造」の経営理念のもと、平成17年3月に当社は持株会社となり、爾来グループ各社の事業戦略の選択と集中を進めて参りました。その一環として当年度おきましては、①ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の譲渡契約の締結、②子会社の自主独立を推し進めるためにゼネラルサプライ株式会社へ会社分割により不動産賃貸事業の一部を承継し、ゼネラルサプライ滋賀事業所を創設、③不動産事業の中核会社であるゼネラル興産株式会社の株式交換による完全子会社化を実施いたしました。

今後につきましては、経営環境の厳しさが増す中で、当社グループの経営の選択と集中を考えますと、「創業時点への回帰と新たな創造」をモットーに推進して参ります。これは、「一度創業期に立ち帰って、事業・体制・システム等を洗い出し、当社グループの存在価値・収益事業とは何か」を見直し、ゼネラルテクノロジー、ゼネラルサプライ、ゼネラル興産の中核3社をはじめ、グループ全社の事業全般の整理集約を図り、当グループの企業価値の増大を目指すものであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		4,989,542		8,981,886		3,992,343	
2		8,653,654		7,676,278		△977,376	
3		3,974,529		3,447,515		△527,013	
4		1,349,726		4,832,402		3,482,676	
5		406,544		246,750		△159,793	
6		—		1,761,065		1,761,065	
7		2,966,215		1,170,895		△1,795,320	
		貸倒引当金		△47,783		62,643	
		流動資産合計	47.2	28,069,010	58.5	5,839,225	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※2,3	10,588,484		6,252,319		△4,336,164	
2	※2,3	10,133,134		3,198,378		△6,934,756	
3	※2	6,431,386		5,350,653		△1,080,733	
4		394,503		647		△393,856	
5	※2,3	1,386,809		196,700		△1,190,109	
6	※2,3	△11,348,655		—		11,348,655	
		有形固定資産合計	37.3	14,998,698	31.3	△2,586,963	
(2)		152,495	0.3	227,227	0.5	74,732	
(3) 投資その他の資産							
1	※1	5,978,858		3,482,061		△2,496,796	
2		2,184,000		2,069,190		△114,810	
3		156,048		172,502		16,453	
4	※1	990,590		1,045,985		55,394	
		貸倒引当金		△2,118,906		40,038	
		投資その他の資産合計	15.2	4,650,832	9.7	△2,499,720	
		固定資産合計	52.8	19,876,759	41.5	△5,011,951	
		資産合計	100.0	47,945,769	100.0	827,271	

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,642,272		3,780,175		△862,096	
2	※2	1,704,292		1,833,005		128,713	
3	※2	3,334,794		5,524,114		2,189,320	
4		600,000		1,290,000		690,000	
5		77,844		156,240		78,395	
6		480,185		502,813		22,628	
7		285,695		1,041,732		756,036	
8		171		92,200		92,029	
9		37,408		372,525		335,116	
10		200,190		199,814		△375	
11		9,000		33,000		24,000	
12		33,917		24,432		△9,484	
13		765,739		390,205		△375,533	
		流動負債合計	25.8	15,240,259	31.8	3,068,749	
II 固定負債							
1		4,450,000		3,340,000		△1,110,000	
2	※2	9,285,786		10,398,190		1,112,404	
3		1,544,050		762,553		△781,496	
4		329,809		469,374		139,564	
5		370,065		217,819		△152,246	
		固定負債合計	33.9	15,187,938	31.7	△791,773	
		負債合計	59.7	30,428,198	63.5	2,276,976	

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,028,307		5,028,307		—	
2 資本剰余金		4,760,701		4,766,403		5,701	
3 利益剰余金		8,200,140		8,392,925		192,784	
4 自己株式		△1,036,564		△1,230,513		△193,949	
株主資本合計		16,952,585	36.0	16,957,122	35.3	4,537	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		331,668		219,715		△111,952	
2 為替換算調整勘定		53,208		203,166		149,958	
評価・換算差額等合計		384,877	0.8	422,881	0.9	38,005	
III 少数株主持分		1,629,814	3.5	137,567	0.3	△1,492,246	
純資産合計		18,967,276	40.3	17,517,571	36.5	△1,449,704	
負債純資産合計		47,118,498	100.0	47,945,769	100.0	827,271	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1 ※2		31,957,584	100.0		27,828,807	100.0	△4,128,777	
II 売上原価			25,477,110	79.7		22,316,649	80.2	△3,160,460	
売上総利益			6,480,474	20.3		5,512,157	19.8	△968,316	
III 販売費及び一般管理費			5,835,492	18.3		4,873,263	17.5	△962,228	
営業利益			644,981	2.0		638,893	2.3	△6,087	
IV 営業外収益									
1 受取利息			81,270			61,250			
2 受取配当金			49,893			308,470			
3 収入社宅料			26,668			25,486			
4 持分法による投資利益			32,226			61,793			
5 負ののれん償却額		—			10,125				
6 為替差益		433			—				
7 匿名組合損益分配金		403,275			366,791				
8 その他		114,589	708,357	2.2	210,605	1,044,523	3.8	336,165	
V 営業外費用									
1 支払利息		237,197			364,455				
2 たな卸資産廃棄損		84,160			3,339				
3 たな卸資産評価損		98,207			—				
4 社債手数料		33,367			20,215				
5 連結調整勘定償却額		10,182			—				
6 為替差損		—			21,026				
7 投資事業組合損失		36,691			33,132				
8 その他		130,057	629,865	2.0	111,064	553,233	2.0	△76,633	
経常利益			723,473	2.2		1,130,183	4.1	406,710	

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		114,683			28,646				
2 固定資産売却益	※3	121,936			568,856				
3 投資有価証券売却益		—			13,177				
4 その他		2,541	239,161	0.7	43,180	653,862	2.3		414,700
VII 特別損失									
1 役員退職慰労金		10,000			—				
2 固定資産廃棄損	※4	13,529			35,855				
3 投資有価証券売却損		77,569			142,711				
4 投資有価証券評価損		183,572			—				
5 子会社株式一部譲渡に伴う持分変動損失		185,460			—				
6 たな卸資産評価損		—			174,463				
7 たな卸資産廃棄損		—			123,618				
8 製品補償費用		—			114,000				
9 関係会社整理損		—			100,438				
10 その他		2,596	472,730	1.4	—	691,087	2.5		218,357
税金等調整前当期純利益			489,904	1.5		1,092,957	3.9		603,052
法人税、住民税 及び事業税		415,802			1,276,331				
法人税等調整額		△87,896	327,906	1.0	△605,831	670,499			342,593
少数株主利益又は 少数株主損失(△は損失)			△30,504	△0.1		△12,339			18,164
当期純利益			192,502	0.6		434,797	1.6		242,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,058,903	△560,923	17,286,988
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△157,265	—	△157,265
当期純利益	—	—	192,502	—	192,502
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	56,650	—	56,650
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	49,350	—	49,350
自己株式の取得	—	—	—	△475,641	△475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	141,237	△475,641	△334,403
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	493,063	△56,206	436,857	780,446	18,504,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,265
当期純利益	—	—	—	—	192,502
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	56,650
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	49,350
自己株式の取得	—	—	—	—	△475,641
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△161,395	109,415	△51,980	849,367	797,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△161,395	109,415	△51,980	849,367	462,984
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△147,943	—	△147,943
当期純利益	—	—	434,797	—	434,797
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△13,723	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△81,396	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	1,050	—	1,050
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△234,748	△234,748
株式交換による増加	—	5,701	—	40,799	46,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	5,701	192,784	△193,949	4,537
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,392,925	△1,230,513	16,957,122

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943
当期純利益	—	—	—	—	434,797
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	1,050
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△234,748
株式交換による増加	—	—	—	—	46,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△111,952	149,957	38,004	△1,492,246	△1,454,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△111,952	149,957	38,004	△1,492,246	△1,449,704
平成19年10月31日残高(千円)	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		489,904	1,092,957	603,053
減価償却費		1,153,820	1,143,552	△ 10,267
のれん償却額(純額)		10,182	43,857	33,675
貸倒引当金の増減額		△111,508	△93,634	17,874
賞与引当金の増減額		15,728	△375	△ 16,103
役員賞与引当金の増減額		9,000	24,000	15,000
退職給付引当金の増減額		156,360	139,564	△ 16,796
受取利息及び受取配当金		△131,164	△369,720	△ 238,556
支払利息		237,197	312,049	74,852
為替差益		—	△ 187	△ 187
社債利息		—	52,406	52,406
持分法による投資利益		△32,226	△61,793	△29,567
固定資産売却益		△121,936	△568,856	△446,920
固定資産売却損		—	35,855	35,855
固定資産廃棄損		13,529	—	△13,529
投資有価証券売却益		—	△13,177	△13,177
投資有価証券売却損		77,569	142,711	65,142
関係会社整理損		185,460	100,438	△85,022
投資有価証券評価損		183,808	—	△183,808
投資事業組合損失		36,691	34,580	△2,111
役員退職慰労金		10,000	—	△10,000
売上債権の増減額		△357,834	217,283	575,117
たな卸資産の増減額		△378,737	329,609	708,346
たな卸不動産の増減額		595,782	△3,136,363	△3,732,145
仕入債務の増減額		△88,997	△412,502	△323,505
前受金の増減額		△13,899	318,123	332,022
未払消費税等の増減額		75,998	△42,943	△118,941
その他の資産の増減額		△505,634	318,261	823,895
その他の負債の増減額		151,294	△255,507	△406,801
小計		1,660,391	△649,810	△2,310,201
利息及び配当金の受取額		220,837	386,892	166,055
利息の支払額		△243,922	△405,954	△162,032
法人税等の支払額		△472,645	△531,123	△58,478
役員退職慰労金の支出		△10,000	—	10,000
営業活動による キャッシュ・フロー		1,154,661	△1,199,996	△2,354,657

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,555,871	△632,727	3,923,144
有形固定資産の売却による収入		727,557	2,593,961	1,866,404
投資有価証券の取得による支出		△1,722,256	△2,082,752	△360,496
投資有価証券の売却による収入		2,139,131	3,713,812	1,574,681
子会社株式の売却による収入		565,000	—	△565,000
貸付金の実行による支出		△1,569,464	△145,772	1,423,692
貸付金の回収による収入		879,019	152,909	△726,110
その他の投資活動による収入		121,038	251,700	130,662
その他の投資活動による支出		△366,045	△382,313	△16,268
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,781,890	3,468,818	7,250,708
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,161,804	△243,428	△1,405,232
長期借入れによる収入		800,000	6,840,000	6,040,000
長期借入金の返済による支出		△3,536,114	△3,477,814	58,300
社債の発行による収入		1,000,000	200,000	△800,000
社債の償還による支出		△500,000	△620,000	△120,000
自己株式の取得による支出		△475,641	△234,748	240,893
配当金の支払額		△157,265	△147,943	9,322
少数株主への配当金の支払		△4,697	△6,875	△2,178
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,711,914	2,309,189	4,021,103
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		53,487	23,164	△30,323
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,285,656	4,601,176	8,886,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,315,148	4,989,542	△4,325,606
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		7,938	129,237	121,299
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		△47,888	△738,070	△690,182
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,989,542	8,981,886	3,992,344

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、SIATI SRLを当連結会計年度において重要性が増加したことにより、また当連結会計年度に設立した(有)Gキャピタルファンドを連結子会社に含めている。 また、前連結会計年度において連結子会社であった上海尖能国際貿易有限公司は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いている。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)リッチ ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパGmbH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社は、「2.企業集団の状況」に記載しているため、省略した。 なお、ゼネラルファンデックス(株)を当連結会計年度において、重要性が増したことにより、連結子会社に含めている。 また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪螺子販売(株)は当社グループから外れることにつき、合意に達し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いている。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)リッチ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 5 社 会社名 第一ゼネラル株式会社、 E&G香港LTD、 E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業株式会社 ヒューミント投資顧問株式会社 (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲に含めている。 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパGmbH、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、ゼネラルファンデックス(株)、Sushiteca SRL、SC General Romania SRL、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品有限公司及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)及び関連会社(株)GEマネージャーズ)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 第一ゼネラル株式会社、 E&G香港LTD、 E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業株式会社 (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、(株)GEマネージャーズは、ゼネラル興産(株)が、それぞれ同社株式を一部売却したことにより、関係会社でなくなった。 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、SC General Romania SRL、及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(注) テクニカルビジネスフォー ム(株)は平成18年10月3日で所有株 式の全てを売却したため、持分法 を適用していない関連会社より除 外している。</p> <p>(二)持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使用 している。</p>	<p>(注) ゼネラル・テクノロジー・ ヨーロッパGmbHは会社を清算した ため、Sushiteca SRLは株式を売却 したため、上海尖能国際貿易有限 公司、南通大阪尖能金属制品有限 公司是親会社である大阪螺子販売 (株)が関係会社でなくなったため、 それぞれ持分法を適用していない 関連会社より除外している。</p> <p>(二) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、プレステージ・ アセット・マネジメント証券(株)の決算 日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算 日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネ ラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイ ツ・コーポレーション、テキサス・イ メージング・サプライINC.、ゼネラ ル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、 ゼネラル・イメージング・テクノロジ ー(U.K.)LTD、アイ・エス・インダスト リーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサブ ライズCO., LTDの決算日は9月30日、ゼ ネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサブ ライ(株)及び有Gキャピタルファンドの決算 日は10月31日、青島尖能辦公用品有限 公司、ゼネラルSRL(イタリア)及び SIATI SRL (イタリア)の決算日は12 月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネ ラル興産(株)、プレステージ・アセッ ト・マネジメント証券(株)、青島尖能辦 公用品有限公司、ゼネラルSRL(イタリ ア)及びSIATI SRL (イタリア)を除く 前記12社については当該会社の決算日 現在の財務諸表を使用している。ゼネ ラル興産(株)については、連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を、プレステージ・アセット・マネジ メント証券(株)、青島尖能辦公用品有限 公司、ゼネラルSRL(イタリア)及び SIATI SRL (イタリア)については、 平成18年9月30日現在で実施した仮決 算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・ アセット・マネジメント証券(株)の決算 日は3月31日、ゼネラルファンデック ス(株)の決算日は8月31日、エコロテッ ク(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コー ポレーション、テキサス・イメー ジング・サプライINC.、ゼネラル・リボ ン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラ ル・イメージング・テクノロジー (U.K.)LTD.、アイ・エス・インダスト リーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサブ ライズCO., LTD. の決算日は9月30日、ゼ ネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサブ ライ(株)及び有Gキャピタルファンドの決 算日は10月31日、青島尖能辦公用品有 限会社の決算日は12月31日である。な お、ゼネラル興産(株)は当連結会計年度 において決算日を9月30日より4月30 日へ、4月30日より10月31日へ変更し ている。また、ゼネラルSRL(イタリ ア)及びSIATI SRL (イタリア)は当連 結会計年度において決算日を12月31日 より10月31日へ変更している。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、プレ ステージ・アセット・マネジメント証 券(株)、青島尖能辦公用品有限公司を除 く前記15社については当該会社の決算 日現在の財務諸表を使用している。プレ ステージ・アセット・マネジメント 証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司に ついては、平成19年9月30日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用 している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="574 1265 933 1344"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行なっている。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ9,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、17,337,462千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)									
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していたが、重要性の判断を行った結果、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,062,843千円である。</p> <p>2. 有形固定資産</p> <p>前連結会計年度においては、各有形固定資産に対する減価償却累計額を一括して表示していたが、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度における各有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）を当連結会計年度における方法によった場合の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="853 929 1348 1030"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,137,579</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,374,453</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>247,740</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>3. 無形固定資産</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しており、「のれん」（当連結会計年度末の残高は141,166千円）及び「負ののれん」（当連結会計年度末の残高は22,120千円）を相殺した差額を無形固定資産に計上している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示している。なお、「のれん償却額」（当連結会計年度 53,983千円）は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として、掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額（純額）」として表示している。</p>	建物及び構築物	7,137,579	千円	機械装置及び運搬具	3,374,453	千円	その他の有形固定資産	247,740	千円
建物及び構築物	7,137,579	千円								
機械装置及び運搬具	3,374,453	千円								
その他の有形固定資産	247,740	千円								

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
※1 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 692,848千円 その他の投資(出資金) 52,355千円	※1 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 603,062千円 その他の投資(出資金) 51,351千円
※2 担保に供している資産 土地 2,839,364千円 建物及び構築物 2,648,804千円 機械装置 471,258千円 工具器具及び備品 7,189千円 計 5,966,616千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物及び構築物 982,881千円 機械装置 471,258千円 工具器具及び備品 7,189千円 計 2,150,092千円 上記担保に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,118,414千円 長期借入金 4,415,304千円 計 6,533,719千円	※2 担保に供している資産 土地 4,718,584千円 建物及び構築物 5,305,686千円 機械装置 386,884千円 工具器具及び備品 6,276千円 計 10,417,431千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物及び構築物 918,744千円 機械装置 386,884千円 工具器具及び備品 6,276千円 計 2,000,668千円 上記担保に対応する債務 短期借入金 403,699千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,301,114千円 長期借入金 6,516,190千円 計 10,221,003千円
※3 _____	※3 有形固定資産の減価償却累計額は11,888,799千円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,001	932,182	—	2,428,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	3,182株
単元株式の市場買付けによる増加	929,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	157,265	10.00	平成17年10月31日	平成18年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543	—	—	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,428,183	467,232	93,002	2,802,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,232株

単元株式の市場買付けによる増加 465,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,201	10.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 4,989,542千円	現金及び預金勘定 8,981,886千円
現金及び現金同等物 4,989,542千円	現金及び現金同等物 8,981,886千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	—	31,957,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,916,715	8,036,506	4,933,403	2,160,325	4,910,635	31,957,584	(—)	31,957,584
営業費用	11,477,359	7,398,859	4,884,526	1,980,387	4,869,409	30,610,540	702,063	31,312,603
営業利益	439,356	637,647	48,877	179,938	41,226	1,347,044	(702,063)	644,981
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	15,757,057	2,975,233	2,687,629	11,769,696	4,329,031	37,518,646	9,599,852	47,118,498
減価償却費	795,567	62,101	65,862	134,180	96,110	1,153,820	—	1,153,820
資本的支出	1,084,856	21,307	27,614	2,735,055	18,676	3,887,508	5,418	3,892,926

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,599,852千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目の営業費用が9,000千円多く計上され、営業利益が9,000千円少なく計上されている。

当連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,926,452	7,622,487	4,597,094	2,399,600	1,283,174	27,828,807	—	27,828,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,926,452	7,622,487	4,597,094	2,399,600	1,283,174	27,828,807	(—)	27,828,807
営業費用	11,628,922	7,277,433	4,586,795	2,032,834	1,149,830	26,675,814	514,100	27,189,914
営業利益	297,530	345,054	10,299	366,766	133,344	1,152,993	(514,100)	638,893
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	14,269,932	2,368,109	2,780,910	12,509,687	1,332,767	33,261,405	14,684,364	47,945,769
減価償却費	819,492	56,423	68,704	122,883	76,050	1,143,552	—	1,143,552
資本的支出	548,643	19,013	32,449	463,439	13,788	1,077,332	27,599	1,104,931

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業……………段ボール製キャビネット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,100千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,684,364千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は、軽微である。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,450,053	445,532	1,201,981	860,018	31,957,584	—	31,957,584
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,704,802	161,041	67,498	1,319,851	3,253,192	(3,253,192)	—
計	31,154,855	606,573	1,269,479	2,179,869	35,210,776	(3,253,192)	31,957,584
営業費用	30,436,728	721,248	1,261,082	2,153,155	34,572,213	(3,259,610)	31,312,603
営業利益	718,127	△114,675	8,397	26,714	638,563	(6,418)	644,981
II 資産	45,578,271	2,030,692	836,481	1,972,746	50,418,190	(3,299,692)	47,118,498

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
(2) 北米……………アメリカ
(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、702,063千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,299,692千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
5 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目の営業費用が9,000千円多く計上され、営業利益が9,000千円少なく計上されている。

当連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,095,747	864,241	1,065,986	802,833	27,828,807	—	27,828,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,894,320	103,851	4,403	1,595,970	3,598,544	(3,598,544)	—
計	26,990,067	968,092	1,070,389	2,398,803	31,427,351	(3,598,544)	27,828,807
営業費用	26,404,397	851,354	1,113,270	2,427,126	30,796,147	(3,606,233)	27,189,914
営業利益	585,670	116,738	△42,881	△28,323	631,204	(7,689)	638,893
II 資産	45,831,151	3,228,901	704,630	2,062,483	51,827,165	(3,881,396)	47,945,769

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
(2) 北米……………アメリカ
(3) アジア他……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,100千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,881,396千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

- 5 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は、軽微である。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	445,573	1,211,616	1,193,352	2,850,541
II 連結売上高(千円)	—	—	—	31,957,584
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	3.8	3.7	8.9

当連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	864,323	1,069,093	951,185	2,884,601
II 連結売上高(千円)	—	—	—	27,828,807
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.1	3.8	3.4	10.4

- (注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 2 地域は、地理的近接度により区分している。
- 3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
- (1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
 - (2) 北米……………アメリカ
 - (3) アジア他……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	276,029	195,494	80,535	機械装置及び 運搬具	204,733	130,997	73,736
(有形固定資産) その他	76,533	37,750	38,783	(有形固定資産) その他	65,356	36,491	28,864
合計	352,563	233,244	119,319	合計	270,089	167,488	102,600
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			40,388千円				36,750千円
			78,931千円				65,850千円
			119,319千円				102,600千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			47,460千円				41,198千円
			47,460千円				41,198千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社(注2)	大阪市城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)直接 16.70	—	—	不動産賃貸収入	3,375	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社(注3,4)	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有)直接 1.62	—	—	貸付金の返済	25,110	長期貸付金	2,094,300

(注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2 当社代表取締役社長北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。

3 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

4 当社代表取締役社長北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(2) 子会社等

該当事項なし。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社(注2)	大阪市城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)直接 16.70	—	—	不動産賃貸収入	3,360	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社(注3,4)	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有)直接 1.62	—	—	貸付金の返済	25,110	長期貸付金	2,069,190

(注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2 当社代表取締役社長北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。

3 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

4 当社代表取締役社長北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

5 上記相生産業株式会社への貸付金について、タニヤマエンジニアリング株式会社より当社株式2,460千株を担保として受入れている。

(2) 子会社等

該当事項なし。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年10月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	31,097	79,768
未払事業所税	734	724
繰越欠損金(子会社)	182,775	103,931
少額資産償却超過	8,967	7,136
貸倒引当金超過	52,757	51,866
賞与引当金超過	75,125	74,059
たな卸資産評価損	42,209	68,913
投資有価証券評価損	60,327	—
その他	20,167	18,146
	474,163	404,546
繰延税金負債(流動)	△67,618	△157,796
繰延税金資産(流動)の純額	406,544	246,750
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	130,429	185,606
貸倒引当金超過	163,632	173,549
減価償却資産 償却超過額	36,017	10,226
その他	34,698	35,344
	364,779	404,727
繰延税金負債(固定)	△208,730	△232,224
繰延税金資産(固定)の純額	156,048	172,502
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	30,485	204,610
未収事業税	—	877
その他	37,305	44,508
	67,790	249,996
繰延税金資産(流動)	△67,618	△157,796
繰延税金負債(流動)の純額	171	92,200
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,561,690	842,399
その他有価証券評価差額金	177,640	146,230
その他	13,448	6,148
	1,752,780	994,778
繰延税金資産(固定)	△208,730	△232,224
繰延税金負債(固定)の純額	1,544,050	762,553

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
法人税等の特別控除額	△1.8%
持分法による投資利益	△2.6%
連結調整勘定償却額	0.8%
子会社株式一部譲渡に伴う剰余金の取崩し	14.5%
販売費及び一般管理費に含めている法人事業税	4.4%
その他	9.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9%</u>

(当連結会計年度)

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.5%
持分法による投資利益	△5.6%
のれん償却額	9.9%
繰越欠損金	22.5%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.3%</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)			当連結会計年度(平成19年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	472,738	1,110,948	638,210	301,932	690,757	388,825
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	14,970	14,976	6	9,980	10,000	20
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	569,246	579,172	9,925	—	—	—	
	小計	1,056,955	1,705,096	648,141	311,912	700,757	388,845
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	266,277	252,253	△14,023	29,437	21,955	△7,482
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	14,990	14,990	—
	② 社債	300,494	262,631	△37,863	100,082	88,653	△11,429
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,225,364	1,142,603	△82,760	2,440	2,440	—	
	小計	1,792,136	1,657,488	△134,647	146,950	128,038	△18,911
合計		2,849,091	3,362,585	513,493	458,862	828,795	369,933

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
2,139,131	—	77,569	3,855,327	5,713	142,711

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)	当連結会計年度(平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	692,848	603,062
(2) その他有価証券		
非上場株式	779,949	988,309
投資事業組合等	1,143,474	1,061,894

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)				当連結会計年度(平成19年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	14,976	—	—	10,000	14,990	—	—
(2) 社債	—	262,631	—	—	—	88,653	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	277,607	—	—	10,000	103,643	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っている。</p> <p>また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>輸出入取引に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないものと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、各部門と連携をとりながら総務部が運用管理を行っている。また、金利スワップ取引についても取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、総務部が運用管理を行っている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

3 退職給付費用の内訳

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

3 退職給付費用の内訳

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	当社取締役 5名 子会社取締役 13名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1, 2	普通株式 2,300,000株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②上記①の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成17年11月11日 至 平成22年1月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、当連結会計年度末における人数及び株式数を記載している。

2 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	2,300,000
付与(株)	2,300,000
失効(株)	—
権利確定(株)	2,300,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	2,300,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	2,300,000

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1, 2	540
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 1 1株当たりの払込金額を記載している。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	当社取締役 4名 子会社取締役 13名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1, 2	普通株式 2,100,000株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②上記①の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成17年11月11日 至 平成22年1月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、当連結会計年度末における人数及び株式数を記載している。

- 2 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,300,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	200,000
未行使残(株)	2,100,000

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1, 2	540
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 1 1株当たりの払込金額を記載している。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(企業結合等関係)

当連結会計年度

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ゼネラル興産株式会社 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の中核事業を平成17年3月に、(1)各種印字媒体の製造販売は、完全子会社のゼネラルテクノロジー株式会社に、(2)トナーリサイクル事業を完全子会社のゼネラルサプライ株式会社に、それぞれ会社分割により承継させ、(3)不動産事業についてはゼネラル興産株式会社を中核とすることとし、今日に至っている。

今般、当社を純粋持株会社化へ進める一環として、ゼネラル興産株式会社の当社の所有持株比率51.0%を100%に株式交換で引き上げ完全子会社化を図ることとした。これは、当社グループの「本業回帰を図る」との経営方針のもと、ゼネラル興産株式会社を完全子会社化により、両社の人的資源の活用、重複業務の排除等により当社グループの中核事業である不動産事業をさらに発展させるとともに経営基盤の強化を図りたいと期するものである。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

ゼネラル株式会社の株式	46,501千円
取得原価	46,501千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

普通株式 ゼネラル株式会社 1 : ゼネラル興産株式会社 73

ゼネラル興産株式会社の株式1株に対して、当社保有の自己株式73株を割当交付する。

②交換比率の算定方法

イ ゼネラル興産株式会社の算定根拠

非上場会社であるため、時価純資産価額法に継続企業としての無形の資産(顧客、ブランド、信用、人材、許認可等)や収益力を勘案するため、営業権を考慮した。

ロ ゼネラル株式会社の算定根拠

上場会社であるため、市場価値を織り込み、更に株式交換価格の算定のためもあり、ゼネラル興産と同様の方法をとることとした。すなわち、簿価純資産に営業権を考慮し、さらに市場価値を20%の割合で加味することにより、恣意性を排除して算出した。

ハ 第三者機関による算定結果

当社は、株式交換比率の算定を公認会計士小柴学司氏に依頼し、その算定結果をもとにして、株式交換比率を決定した。なお、公認会計士小柴学司氏と当社ならびにゼネラル興産株式会社との間には、縁故もしくは特別な利害関係はない。

③交付株式数及びその評価額

93,002株 46,501千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれんの金額 47,428千円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額による。

③償却の方法及び償却期間

企業結合日より5年間の均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,172円21銭	1株当たり純資産額 1,205円59銭
1株当たり当期純利益 12円67銭	1株当たり当期純利益 29円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)	当連結会計年度末 (平成19年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,967,276	17,517,571
普通株式に係る純資産額(千円)	17,337,462	17,380,004
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,629,814	137,567
普通株式の発行済株式数(株)	17,218,543	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	2,428,183	2,802,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,790,360	14,416,130

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	192,502	434,797
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,502	434,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,195,119	14,507,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,300個 (普通株式 2,300,000株)	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個 (普通株式 2,100,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1)売却の経緯</p> <p>当社は、①インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業②環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業③不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業④その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2)当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移</p> <p>平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商会に譲渡し、8,550株(持株率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却後も売却先である有限会社スリーエー商会と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は平成18年11月29日取締役会決議によって、昨年の売却先である有限会社スリーエー商会に、下記のとおり当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p> <p>① 売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>②売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%)</p> <p>③売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。)</p> <p>なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>①平成18年12月末日100株売却分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1株当たりの売却価格 157千円 ・売却損益 △32千円 <p>②平成19年7月末451株売却予定分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1株当たりの売却予定価格 135千円 ・売却予定損益 △10,067千円 <p>(注) 上記②については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>	<p>子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡契約について</p> <p>(1)経緯</p> <p>今般、平成19年10月15日当社子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において、平成15年から展開している当該事業の譲渡が、株主(企業)価値の向上に資するとの結論から契約締結に至った。</p> <p>当事業の売却によって得られた資金を財務体質の強化ならびに、ゼネラルの主力各事業に関連する投資に活用を予定している。また、この事業譲渡は、平成19年12月3日譲渡が完了している。</p> <p>(2)事業譲渡等の内容</p> <p>ゼネラル株式会社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する当該事業に係る土地・建物・設備等の工場設備及び特許権、実用新案権等の知的財産権ならびにゼネラルテクノロジー株式会社の当該事業に従事する従業員<譲渡主要設備:滋賀第三工場></p> <p>工場:所在地 滋賀県甲賀市水口町 ひのきが丘6番地</p> <p>敷地面積 18,402.93㎡ 建築面積(延床面積) 7,994.58㎡ 主要設備 インクリボン・受像紙などの昇華型熱転写記録材製造設備</p> <p>(3)譲渡事業の規模</p> <p>当社の平成19年10月期連結売上高における当該事業の売上高実績は、約191百万円</p> <p>(4)日程</p> <p>平成19年10月15日 取締役会決議、事業譲渡契約締結 平成19年12月3日 事業譲渡完了日</p> <p>(5)業績に与える影響</p> <p>当社子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において平成20年10月期に特別利益8億円、当期純利益5億円計上する見込みであり、同10月期の当社連結決算において特別利益6億円、連結純利益3億円計上する見込みである。</p> <p>(6)事業譲渡先</p> <p>大日本印刷株式会社 本店所在地:東京都新宿区市谷加賀町1-1-1</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																			
<p>(4) 大阪螺子販売株式会社の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 織田 悟</p> <p>② 所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番12号</p> <p>③ 設立年月日 昭和39年8月19日</p> <p>④ 資本金 10百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 自動車用螺子の販売</p> <p>⑥ 決算期 7月31日</p> <p>⑦ 従業員数 33名</p> <p>⑧ 最近事業年度における業績等の動向</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年7月期</th> <th style="text-align: center;">平成18年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> </tbody> </table>				平成17年7月期	平成18年7月期	売上高	2,905	3,532	経常利益	105	137	当期純利益	128	72	総資産	2,440	2,668	純資産	1,967	2,038
	平成17年7月期	平成18年7月期																		
売上高	2,905	3,532																		
経常利益	105	137																		
当期純利益	128	72																		
総資産	2,440	2,668																		
純資産	1,967	2,038																		
<p>(5) 有限会社スリーエー商会の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 築瀬 廣幸</p> <p>② 所在地 大阪府枚方市北山1丁目51-4</p> <p>③ 設立年月日 平成14年2月28日</p> <p>④ 資本金 3百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 不動産の賃貸および有価証券の取得保有処分業</p>																				

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,170,595		5,179,455		4,008,860	
2		50,977		42,484		△8,493	
3		222,028		124,515		△97,512	
4		622		1,771		1,149	
5		1,569,500		2,707,000		1,137,500	
6		562,133		1,045,199		483,066	
7		32,695		—		△32,695	
8		25,927		247,563		221,635	
		貸倒引当金		△1,200		4,400	
		流動資産合計	9.7	9,346,790	27.5	5,717,910	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1,2	8,433,690		3,821,516		△4,612,174	
2	※1,2	469,218		76,152		△393,066	
3	※1,2	7,712,213		1,176,844		△6,535,369	
4	※2	35,883		1,018		△34,865	
5	※1,2	1,127,044		100,923		△1,026,121	
6	※1	4,761,041		2,746,982		△2,014,059	
7		9,523		—		△9,523	
	※1,2	減価償却累計額		—		10,525,129	
		有形固定資産合計	32.3	7,923,438	23.3	△4,100,048	

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 特許権		32,172		37,021		4,849	
2 商標権		1,906		7,810		5,904	
3 実用新案権		804		591		△212	
4 意匠権		49		19		△29	
5 ソフトウェア		22,198		24,676		2,477	
6 電話加入権		9,922		9,922		—	
7 施設利用権		559		382		△177	
無形固定資産合計		67,614	0.2	80,426	0.3	12,811	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,593,586		2,695,970		△1,897,615	
2 関係会社株式		10,937,494		10,651,756		△285,738	
3 関係会社出資金		3,000,000		621,246		△2,378,753	
4 出資金		19,570		19,570		—	
5 株主に対する 長期貸付金		2,094,300		2,069,190		△25,110	
6 従業員長期貸付金		9,311		8,311		△1,000	
7 関係会社長期貸付金		2,490,000		1,993,000		△497,000	
8 保証金		870		2,450		1,580	
9 組合積立金		19,100		10,050		△9,050	
10 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		35,263		5,355		△29,907	
11 長期前払費用		8,428		32,923		24,495	
12 事業保険		24,878		26,239		1,361	
13 長期性預金		400,000		500,000		100,000	
14 その他		65,113		55,429		△9,684	
貸倒引当金		△2,136,726		△2,075,443		61,282	
投資その他の資産合計		21,561,189	57.8	16,616,049	48.9	△4,945,139	
固定資産合計		33,652,290	90.3	24,619,914	72.5	△9,032,376	
資産合計		37,281,171	100.0	33,966,705	100.0	△3,314,465	

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,394		947		△447	
2 短期借入金	※1,3	2,050,000		1,150,000		△900,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,048,414		5,432,114		2,383,700	
4 1年以内償還予定の社債		600,000		1,290,000		690,000	
5 未払金		3,024		8,827		5,803	
6 未払費用		93,675		89,711		△3,964	
7 未払法人税等		86,510		876,610		790,100	
8 未払消費税等		76,603		74,831		△1,771	
9 未払事業所税		1,860		1,835		△25	
10 繰延税金負債		—		89,760		89,760	
11 前受金		105,482		73,476		△32,006	
12 預り金		12,340		6,853		△5,487	
13 賞与引当金		16,425		14,180		△2,245	
14 役員賞与引当金		—		24,000		24,000	
15 設備関係支払手形		306		2,044		1,738	
流動負債合計		6,096,036	16.4	9,135,190	26.9	3,039,154	
II 固定負債							
1 社債		4,450,000		3,340,000		△1,110,000	
2 長期借入金	※1	9,245,304		6,078,190		△3,167,114	
3 繰延税金負債		1,533,835		660,031		△873,804	
4 その他		210,606		104,256		△106,350	
固定負債合計		15,439,747	41.4	10,182,478	30.0	△5,257,269	
負債合計		21,535,784	57.8	19,317,669	56.9	△2,218,115	

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,028,307		5,028,307		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,569,721		4,569,721			
(2) その他資本剰余金		190,980		196,681			
資本剰余金合計			4,760,701		4,766,403		5,701
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		306,431		306,431			
(2) その他利益剰余金							
役員退職慰労積立金		190,000		—			
固定資産圧縮積立金		2,438,648		1,370,127			
別途積立金		830,000		830,000			
繰越利益剰余金		2,961,124		3,357,407			
利益剰余金合計			6,726,203		5,863,965		△862,237
4 自己株式			△1,036,564		△1,230,513		△193,949
株主資本合計			15,478,648	41.5	14,428,163	42.4	△1,050,485
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			266,738		220,872		△45,865
評価・換算差額等合計			266,738	0.7	220,872	0.7	△45,865
純資産合計			15,745,387	42.2	14,649,036	43.1	△1,096,350
負債純資産合計			37,281,171	100.0	33,966,705	100.0	△3,314,465

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 不動産賃貸収入	※2	1,352,534			1,094,431			
2 不動産売上高		128,442			147,590			
3 業務支援料	※2	580,372			525,561			
4 配当収入		70,625	2,131,974	100.0	125,730	1,893,312	100.0	△238,661
II 売上原価								
1 不動産賃貸原価		923,271			728,149			
2 不動産売上原価		87,633	1,010,904	47.4	97,600	825,749	43.6	△185,155
売上総利益			1,121,069	52.6		1,067,563	56.4	△53,506
III 販売費及び一般管理費	※1		708,782	33.3		722,008	38.2	13,226
営業利益			412,287	19.3		345,554	18.2	△66,732
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	90,624			158,109			
2 有価証券利息		30,420			17,007			
3 受取配当金		49,001			307,269			
4 為替差益		712			—			
5 事業保険売却益	※2	34,622			—			
6 その他		33,825	239,207	11.2	120,755	603,142	31.8	363,934
V 営業外費用								
1 支払利息		160,836			190,804			
2 社債利息		48,713			52,406			
3 為替差損		—			912			
4 社債手数料		33,367			20,215			
5 資金調達費用		4,000			4,000			
6 投資事業組合損失		36,691			33,132			
7 その他		22,316	305,925	14.3	35,815	337,287	17.8	31,362
経常利益			345,569	16.2		611,409	32.2	265,840

ゼネラル(株)(3890)平成19年10月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		41,747			37,110				
2 投資有価証券売却益		—			4,286				
3 固定資産売却益	※3	21,640	63,388	3.0	547,656	589,053	31.1		525,664
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※4	13,250			22,682				
2 投資有価証券売却損		83,329	96,580	4.5	142,711	165,393	8.7		68,813
税引前当期純利益			312,377	14.7		1,035,069	54.6		722,691
法人税、住民税 及び事業税		86,295			987,472				
法人税等調整額		1,087	87,383	4.1	△568,354	419,117	22.1		331,734
当期純利益			224,994	10.6		615,951	32.5		390,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金							
		役員退職 慰労積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成17年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,344,773	830,000	2,987,270	6,658,475	△560,923	15,886,560	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,265	△157,265	—	△157,265	
当期純利益	—	—	—	—	224,994	224,994	—	224,994	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△475,641	△475,641	
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△192,097	—	192,097	—	—	—	
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	285,972	—	△285,972	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,875	—	△26,146	67,728	△475,641	△407,912	
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	442,449	442,449	16,329,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,265
当期純利益	—	—	224,994
自己株式の取得	—	—	△475,641
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△175,710	△175,710	△175,710
事業年度中の変動額合計(千円)	△175,710	△175,710	△583,623
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	5,701	5,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)			5,701	5,701
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		役員退職 慰労積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,943	△147,943	—	△147,943
当期純利益	—	—	—	—	615,951	615,951	—	615,951
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△234,748	△234,748
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	△234,415	—	△1,095,830	△1,330,245	—	△1,330,245
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	16,012	—	△16,012	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△850,118	—	850,118	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	△190,000	—	—	190,000	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	40,799	46,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△190,000	△1,068,521	—	396,283	△862,237	△193,949	△1,050,485
平成19年10月31日残高(千円)	306,431	—	1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	△1,230,513	14,428,163

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△147,943
当期純利益	—	—	615,951
自己株式の取得	—	—	△234,748
自己株式の処分	—	—	—
会社分割による減少	—	—	△1,330,245
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
役員退職慰労積立金取崩高	—	—	—
株式交換による増加	—	—	46,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45,865	△45,865	△45,865
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,865	△45,865	△1,096,350
平成19年10月31日残高(千円)	220,872	220,872	14,649,036

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品…移動平均法による原価法 原材料…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法 販売用不動産 …個別法による原価法 仕掛販売用不動産 …個別法による原価法	販売用不動産 …同左 仕掛販売用不動産 …同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 11～12年 車両及びその他の陸上運搬具 4～7年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、15,745,387千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前事業年度では固定資産 投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記した。 なお、前事業年度の「長期性預金」の金額は300,000千円である。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,648,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,966,616千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,092千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,415,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,533,719千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,648,804千円	機械及び装置	471,258千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	5,966,616千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	982,881千円	機械及び装置	471,258千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	2,150,092千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,118,414千円	長期借入金	4,415,304千円	計	6,533,719千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,968,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,072,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">386,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,434,476千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">386,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,668千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,209,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,196,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705,304千円</td> </tr> </table>	土地	1,968,552千円	建物及び構築物	2,072,762千円	機械及び装置	386,884千円	工具器具及び備品	6,276千円	計	4,434,476千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	918,744千円	機械及び装置	386,884千円	工具器具及び備品	6,276千円	計	2,000,668千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	3,209,114千円	長期借入金	2,196,190千円	計	5,705,304千円
土地	2,839,364千円																																																								
建物及び構築物	2,648,804千円																																																								
機械及び装置	471,258千円																																																								
工具器具及び備品	7,189千円																																																								
計	5,966,616千円																																																								
土地	688,763千円																																																								
建物及び構築物	982,881千円																																																								
機械及び装置	471,258千円																																																								
工具器具及び備品	7,189千円																																																								
計	2,150,092千円																																																								
短期借入金	1,000,000千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	1,118,414千円																																																								
長期借入金	4,415,304千円																																																								
計	6,533,719千円																																																								
土地	1,968,552千円																																																								
建物及び構築物	2,072,762千円																																																								
機械及び装置	386,884千円																																																								
工具器具及び備品	6,276千円																																																								
計	4,434,476千円																																																								
土地	688,763千円																																																								
建物及び構築物	918,744千円																																																								
機械及び装置	386,884千円																																																								
工具器具及び備品	6,276千円																																																								
計	2,000,668千円																																																								
短期借入金	300,000千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	3,209,114千円																																																								
長期借入金	2,196,190千円																																																								
計	5,705,304千円																																																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は10,305,865千円である。</p>																																																								
<p>※3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,050,000千円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	550,000千円																																																				
短期借入金	1,050,000千円																																																								
短期借入金	550,000千円																																																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金2,500千Eur(373,925千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>_____</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金300,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金10,000千Eur(1,656,500千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(5) ゼネラル興産株式会社の支払家賃(月額12,168千円)について家賃保証している。</p>																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費内訳 主要な費用及び金額は次のとおりである。なお、 全額が一般管理費に属するものである。	※1 販売費及び一般管理費内訳 主要な費用及び金額は次のとおりである。なお、 全額が一般管理費に属するものである。
役員報酬 87,600千円 従業員給与及び賞与 157,527千円 福利厚生費 46,005千円 減価償却費 58,014千円 支払手数料 72,550千円 賞与引当金繰入額 16,425千円	役員報酬 87,000千円 従業員給与及び賞与 151,866千円 福利厚生費 38,360千円 減価償却費 47,846千円 支払手数料 83,372千円 賞与引当金繰入額 14,180千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円
※2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりである。	※2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりである。
不動産賃貸収入 881,528千円 業務支援料 580,372千円 受取利息 87,392千円 事業保険売却益 34,622千円	不動産賃貸収入 759,458千円 業務支援料 525,561千円 受取利息 154,647千円
※3 固定資産の売却益内訳 土地 21,640千円	※3 固定資産の売却益内訳 建物 542,418千円 車両及びその他の陸上運搬具 1千円 土地 5,237千円 計 547,656千円
※4 固定資産の廃棄損内訳 建物 1,238千円 機械及び装置 10,182千円 車両及びその他の陸上運搬具 22千円 工具器具及び備品 1,807千円 計 13,250千円	※4 固定資産の廃棄損内訳 建物 277千円 機械及び装置 19,734千円 工具器具及び備品 2,670千円 計 22,682千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,492,001	932,182	—	2,424,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,182株

単元株式の市場買付けによる増加 929,000株

当事業年度

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,424,183	467,232	93,002	2,798,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,232株

単元株式の市場買付けによる増加 465,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具 及び備品	34,434	22,072	12,361	工具器具 及び備品	34,434	26,693	7,740	
合計	34,434	22,072	12,361	合計	34,434	26,693	7,740	
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	4,620千円			1年以内	2,821千円
			1年超	7,740千円			1年超	4,919千円
			計	12,361千円			計	7,740千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
			支払リース料	7,197千円			支払リース料	4,620千円
			減価償却費相当額	7,197千円			減価償却費相当額	4,620千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年10月31日現在)及び当事業年度(平成19年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成18年10月31日現在)	当事業年度 (平成19年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,681	67,347
未払事業所税	734	724
少額資産償却超過	3,008	2,698
貸倒引当金超過	37,167	37,172
賞与引当金超過	6,487	5,601
その他	100	787
	63,180	114,332
繰延税金負債(流動)	△30,485	△114,332
繰延税金資産(流動)の純額	32,695	—
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	163,632	157,423
減価償却資産 償却超過額	36,017	10,226
その他	9,079	11,232
	208,730	178,881
繰延税金負債(固定)	△208,730	△178,881
繰延税金資産(固定)の純額	—	—
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	30,485	203,214
未収事業税	—	877
	30,485	204,092
繰延税金資産(流動)	△30,485	△114,332
繰延税金負債(流動)の純額	—	89,760
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,561,690	691,331
その他有価証券評価差額金	174,151	144,206
その他	6,723	3,375
	1,742,566	838,913
繰延税金資産(固定)	△208,730	△178,881
繰延税金負債(固定)の純額	1,533,835	660,031

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない金額	1.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない金額	△10.9
販売費及び一般管理費に含めている 法人事業税等	2.9
退職給与引当金益金参入	2.2
その他	△7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.0%</u>

(当事業年度)

「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(共通支配下の取引等)

I 不動産賃貸事業の簡易吸収分割について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	ゼネラルサプライ(株)
対象となった事業の名称	不動産の賃貸、管理
その事業の内容	当社の不動産賃貸事業のうち、ゼネラルサプライ(株)が利用している資産の賃貸事業

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、子会社ゼネラルサプライ(株)を承継会社とする簡易吸収分割

- (3) 結合後企業の名称

当簡易吸収分割後も、各社の名称に変更はない。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が「本業回帰」経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立をめざし、ゼネラルサプライ(株)の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

当会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

II 株式交換によるゼネラル興産(株)の完全子会社化について

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)における記載のとおりである。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,064円 28銭	1株当たり純資産額 1,015円 87銭
1株当たり当期純利益 14円 80銭	1株当たり当期純利益 42円 44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年10月31日)	当事業年度末 (平成19年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,745,387	14,649,036
普通株式に係る純資産額(千円)	15,745,387	14,649,036
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,218,543	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	2,424,183	2,798,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,794,360	14,420,130

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	224,994	615,951
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,994	615,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,119	14,511,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,300個	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1) 売却の経緯</p> <p>当社は、①インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業②環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業③不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業④その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2) 当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移</p> <p>平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商会に譲渡し、8,550株(持株比率71.2%)から3,550株(持株比率29.6%)に低下した。売却以後も売却先である有限会社スリーエー商会と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。</p> <p>しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は平成18年11月29日取締役会決議によって、昨年売却先である有限会社スリーエー商会に、下記のとおり当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p> <p>①売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>②売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株(持株比率24.99%)</p> <p>③売却先 有限会社スリーエー商会 (当社とは、資本および人的関係はない。)</p> <p>なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>① 平成18年12月末日100株売却分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1株当たりの売却価格 157千円 ・売却損益 4,584千円 <p>② 平成19年7月末451株売却予定分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1株当たりの売却予定価格 135千円 ・売却予定損益 9,402千円 <p>(注) 上記②については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>	<p>子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡契約について</p> <p>(1) 経緯</p> <p>今般、平成19年10月15日当社子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において、平成15年から展開している当該事業の譲渡が、株主(企業)価値の向上に資するとの結論から契約締結に至った。</p> <p>当事業の売却によって得られた資金を財務体質の強化ならびに、ゼネラルの主力各事業に関連する投資に活用を予定している。また、この事業譲渡は、平成19年12月3日譲渡が完了している。</p> <p>(2) 事業譲渡等の内容</p> <p>ゼネラル株式会社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する当該事業に係る土地・建物・設備等の工場設備及び特許権、実用新案権等の知的財産権ならびにゼネラルテクノロジー株式会社の当該事業に従事する従業員<譲渡主要設備：滋賀第三工場></p> <p>工場：所在地 滋賀県甲賀市水口町 ひのきが丘6番地</p> <p>敷地面積 18,402.93㎡ 建築面積(延床面積) 7,994.58㎡ 主要設備 インクリボン・受像紙などの昇華型熱転写記録材製造設備</p> <p>(3) 譲渡事業の規模</p> <p>当社の平成19年10月期連結売上高における当該事業の売上高実績は、約191百万円</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成19年10月15日 取締役会決議、事業譲渡契約締結 平成19年12月3日 事業譲渡完了日</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において平成20年10月期に特別利益8億円、当期純利益5億円計上する見込みであり、同10月期の当社連結決算において特別利益6億円、連結純利益3億円計上する見込みである。</p> <p>(6) 事業譲渡先</p> <p>大日本印刷株式会社 本店所在地：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1</p>

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
<p>(4)大阪螺子販売株式会社の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 織田 悟</p> <p>② 所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番12号</p> <p>③ 設立年月日 昭和39年8月19日</p> <p>④ 資本金 10百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 自動車用螺子の販売</p> <p>⑥ 決算期 7月31日</p> <p>⑦ 従業員数 33名</p> <p>⑧ 最近事業年度における業績等の動向</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年7月期</th> <th style="text-align: center;">平成18年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">2,905</td> <td style="text-align: center;">3,532</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">2,668</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">1,967</td> <td style="text-align: center;">2,038</td> </tr> </tbody> </table>			平成17年7月期	平成18年7月期	売上高	2,905	3,532	経常利益	105	137	当期純利益	128	72	総資産	2,440	2,668	純資産	1,967	2,038
	平成17年7月期	平成18年7月期																	
売上高	2,905	3,532																	
経常利益	105	137																	
当期純利益	128	72																	
総資産	2,440	2,668																	
純資産	1,967	2,038																	
<p>(5)有限会社スリーエー商会の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 築瀬 廣幸</p> <p>② 所在地 大阪府枚方市北山1丁目51-4</p> <p>③ 設立年月日 平成14年2月28日</p> <p>④ 資本金 3百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 不動産の賃貸および有価証券の取得保有処分業</p>																			

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。